

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	福祉サービス総合支援事業委託事務【社会福祉協議会運営・補助事業】					
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名	嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。			施 策 番 号	2 - 6	-
【施策名】 地域福祉の推進			総 合 計 画 書 (ページ)	65	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	事業 15	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	-------	--------------------

1	この仕事の目的	<b>① 誰（何）を対象にしていますか。</b> 要支援・要介護高齢者等の支援が必要な高齢者及び身体障がい者	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）</b> 相談件数(重複相談含む) 件 ・地域福祉権利擁護事業51件 ・成年後見制度393件 ・その他68件
		<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> サービス利用者等が、サービスを安心して選択し、利用できるようにする。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）</b> 福祉サービス利用援助事業契約件数 ・高齢者11件 ・障害者27件 ・その他2件
		<b>③ そのために何をしましたか。</b> 相談窓口を開設し、利用者をサポートした。また、苦情対応機関を設置し、安心して利用できるようにした。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）</b> ①～③の開設日数の合計 ① 利用相談等の窓口開設 ② 専門相談窓口開設 ③ 苦情対応相談(第三者委員会)

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	件	512	631	530	/	/
		成果指標	②の数値	件	51	40	48	/	/
		目 標	②の目標値	%	/	/	/	/	/
			目標設定の考え方	相談からサービスに結び付いた割合					
活動指標	③の数値	日	244	245	238	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	5,574,366	6,174,700	6,237,650	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	2,787,183	3,274,700		3,383,650
			特定財源		円	2,787,183	2,900,000		2,854,000
		(うち受益者負担)		円	0	0			
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.25	0.25		0.25
			所要人数(再任用)		人				
			職員人件費(再任用以外)		円	2,066,750	2,063,250		2,061,000
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	7,641,116	8,237,950	8,298,650				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。
		平成14年に東京都福祉サービス総合支援事業実施要綱が制定され開始された事業である。また、東京都の地域福祉推進包括補助事業補助金の対象事業であり、事業費の2分の1が補助される。（上限あり）当市では、社会福祉協議会に委託して事業を実施している。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		相談窓口を開設し、利用者をサポートした。また、苦情対応機関を設置し、安心して利用できるようにした。

仕 事 の 内 容	福祉サービス総合支援事業委託事務【社会福祉協議会運営・補助事業】			
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係 課長名 嶋田 淳

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	専門員、支援員によるきめ細やかな支援などについて高い評価をいただいた。 法律相談講演会では、参加型クイズを取り入れたことにより分かりやすいと好評であった。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法 ④・⑥
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		
急速に進む地域の高齢化から、当該事業の地域で果たす役割は大きくなっていくと考えられる。		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	事業の周知・PRが浸透してきたことにより、新規契約数が増加している。専門職員の体制整備が求められている。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。